

社団法人 ロシア NIS 貿易会 平成 19 年度事業計画書

・情報サービス・ビジネス交流事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」、「ロシアNIS経済速報」(旬報)を刊行、配布する。
- ・「Moscow Business News」(旧「Ronis Moscow News」)による情報の提供を行う。
- ・その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行う。

2. ミッションの派遣

会員のニーズに合うテーマ、訪問先等を選んで適宜派遣する。

3. ミッションの受入

ロシア等相手国の要請に応じて、適宜受け入れる。

4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

会員を対象としたROTOBO・メンバーズ・ブリーフおよび一般向けの講演会等を適宜開催する。

5. ロシア語研修事業

サンクトペテルブルグ大学でのロシア語留学を斡旋する。

6. 見本市関連事業

平成 19 年から 20 年に関係諸国で開催される各種見本市についての情報を収集し、会員に提供し、参加勧誘および必要な協力を行う。

7. マイクロ・ビジネス支援事業

- ・中小ビジネス研究会を開催する。

8. 日露貿易投資促進機構関連事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施する。(. 国庫補助事業：参照)

・受託調査等事業

平成 19 年度も引き続き各種テーマによる受託調査事業等の受注に努める。

・国庫補助事業

国庫からの補助金を得て下記の事業を実施する。

ロシア地域貿易投資促進事業費補助金（海外市場調査等事業）

1. 情報収集・提供事業

（1）ビジネス基礎情報整備

以下の事業項目に従い、日口の企業情報、貿易投資関連基礎情報およびビジネス関連情報の収集を行い、適宜更新を行いながら、データベースを構築し、情報を提供する。

日露企業情報収集整備・更新

貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報整備・更新

データベース構築・更新

（2）ビジネス詳細情報収集提供

ロシア新規市場開拓可能性調査（2チーム）

- ・日本企業の事業展開、日本製品の市場拡大を見越した地域、市場動向を調査するために、専門家を派遣し、市場開拓の方策を調査する。

ロシア経済法運用・市場慣行実態調査（2チーム）

- ・ロシアへのビジネス展開にあたっては、通関、税制をはじめとした制度面での不透明性が高く、ビジネス上の障害となっている。その実態調査を主に、改善方策を調査する。

2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

（1）セミナー開催事業

ロシア開催（2回） 日本開催（2回）

対ロシアビジネス関連で日本企業の関心のある分野、あるいは有望な分野を選定し、ロシアおよび日本で貿易投資セミナーを開催し、企業交流、商談機会を提供する。

（2）ビジネス・マッチング型専門家派遣

日本の新規市場開拓の可能性の見当がある程度行われ、具体性のある分野において、関連する分野の専門家をロシアへ派遣して、日口企業同士をビジネスマッチングさせる機会を創出する。

（3）コンサルティング型専門家派遣

事前調査（2チーム）

今後、日口のビジネス機会、事業連携創出のモデルとなる企業を選定し、企業経営効率化、近代化等の総合的なコンサルテーションを行うモデル企業、地域の選定のための調査を実施する。

コンサルタント派遣（2チーム）

事前調査により選定された2社のモデル企業に対して、日本からコンサルタントを派遣し、企業診断、マーケティング、技術指導等の総合的なコンサルティングを行う。

(4) 受入研修事業

上記(2)(3)の効果を高める観点から、関連する分野のロシア人を研修生として受け入れ、経営者養成、生産性向上等の座学、企業視察を行う。

3. 機構関連業務実施円滑化事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務の円滑な実施のためには、ロシア連邦政府、地方行政府との間の頻繁な折衝、調整等が不可欠である。このため、モスクワ事務所の機能を活用する。

中央アジア等産業育成支援事業費補助金（政府開発援助海外市場調査等事業）

1. 中央アジア等産業育成支援事業

- (1) コンサルタント派遣
- (2) フォローアップ・プレゼンテーション開催
- (3) 産業育成関連情報収集事業

中央アジアにおける製造業育成を支援するため、日本から対象国に産業別専門家を派遣、個別企業の経営・生産性向上等のコンサルティングを実施し、中央アジア諸国の中小企業等の育成を支援する。終了後、フォローアップ・プレゼンテーションを開催し、事業成果の普及に努める。

. 石油特別会計補助事業

石油特別会計からの補助金を得て下記の事業を実施する。

(中東等産油国投資等促進事業)

1) ロシア投資促進事業

1. 対ロシアビジネス交流支援事業

(1) ロシア技術市場・技術投資環境調査

日本のビジネスチャンスを意識し、ロシアの石油ガス産業に関連あるいはサポートする関連技術の投資環境あるいは市場について調査を実施し、報告書にまとめる。平成19年度の調査テーマ例としては、電力部門、鉄鋼部門、石油精製石油化学部門などが考えられている。

(2) 日露技術情報提供事業

ロシアの石油ガス産業に関連あるいはサポートする関連技術について日ロ双方の情報を相互にそれぞれ3回、合計6回程度提供する。技術情報のテーマ案としては以下の通り。

日本からロシアへの技術情報(ロシア語): LNGプラント、省エネ技術、LNG輸送船等

ロシアから日本への技術情報(日本語): セキュリティ技術(テロ、事故対策技術)、通信技術、探査技術等

(3) 技術交流セミナー開催事業

ロシアの石油ガス産業に関連あるいはサポートする関連技術について日本およびロシアでセミナーを開催する。テーマ案としては以下の通り。

技術交流セミナー（日本開催）：ロシアの製鉄所の改修に伴う省エネ技術等の紹介

技術交流セミナー（ロシア開催）：日本の石油タンクの洗浄技術および廃油処理技術等の紹介

・日本自転車振興会補助事業

日本自転車振興会からの補助金を得て下記の事業を実施する。

日本企業のグローバル経済化におけるロシア CIS 諸国との機械産業の貿易投資可能性調査

報告書「ロシアの投資環境とグローバル化する日本企業」(仮題)の作成

日本企業のロシア CIS 諸国への進出、貿易取引に際して、在外にある日系企業の役割が増大していることを踏まえ、職員をロシアおよび欧州等の海外に派遣して、ロシアの変化する投資環境および日系企業のロシアへの投資状況を調査する。

ロシア・CIS の地域開発と機械設備需要調査

報告書「ウクライナ・ベラルーシ地域経済ガイドブック」(仮題)の作成

製造業の基盤が非常に強く、潜在的な機械設備需要が大きいことから、日本の機械設備メーカーにとって将来的に有望な市場であるウクライナ、ベラルーシに職員を派遣して、報告書を作成し、日本企業がウクライナ・ベラルーシへの機械設備の輸出を試みるうえで参照すべき基礎的な情報を提供する。

日本とロシア・CIS との地域を基盤とする産業貿易投資促進

(ア) 日本の地方とのビジネスミーティング・セミナー実施事業

日本の主として中小企業を中心として地方に拠点のある企業に対して、貿易投資セミナーを地方で開催し、ロシアへの貿易投資のメリット及びリスクを明らかにし、また、可能な限りビジネスミーティングを組織し、日本の機械産業関連の企業のロシアとの貿易投資を促進する。

(イ) ロシア及び CIS の地方との機械産業ビジネス交流促進事業

モスクワ事務所を拠点にロシアおよび CIS 諸国の地方についての的確な情報源を発掘し、最新かつ正確な情報を迅速に提供することにより、ロシアおよび CIS 諸国の地方との機械工業等の新たなビジネスチャンスの拡大に資する。現地で収集した結果を「Moscow Business News」(旧「Ronis Moscow News」)にとりまとめ、電子媒体により提供し、機械産業ビジネス交流の促進を支援する。

・二国間経済委員会事務局業務の受託運営

下記の二国間経済委員会の事務局業務を受託運営することによって、当該諸国と日本との間のビジネスの促進および民間経済外交に資する行事の実施、情報の収集および会員への提供等の業務に従事する。

- ・日本カザフスタン経済委員会
 - 第9回日本カザフスタン経済合同会議開催予定（東京）
- ・日本ウズベキスタン経済委員会
 - 第9回日本ウズベキスタン経済合同会議開催予定（タシケント）
- ・日本トルクメニスタン経済委員会
- ・日本キルギス経済委員会（休会）
- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
- ・日本アルメニア経済委員会（休会）
- ・日本グルジア経済委員会
- ・日本モンゴル経済委員会

・会議の開催

- ・第37回通常総会を開催する。（平成19年5月22日）
- ・理事会を適宜開催する。
- ・理事会の下に設置された企画委員会を適宜開催する。